

楽天レバレッジNASDAQ-100 <愛称：レバナス>

追加型投信／海外／株式／特殊型(ブル・ベア型)

交付運用報告書

第2期（決算日 2023年10月16日）

（作成対象期間 2022年10月18日～2023年10月16日）

当期末	
基準価額	6,370円
純資産総額	40,797百万円
騰落率	67.0%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

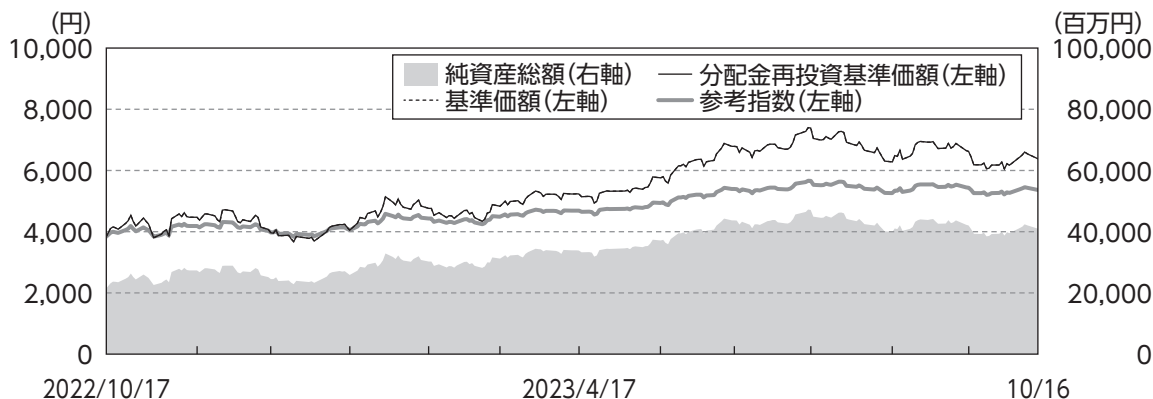
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期首：3,815円

期末：6,370円(既払分配金0円)

騰落率：67.0%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)参考指数は、NASDAQ-100指数(米ドルベース)です。詳細につきましては4ページをご参照ください。

(注4)分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行いました。当期はNASDAQ-100指数(米ドルベース)が堅調な推移となり、基準価額は大きく上昇しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2022年10月18日~2023年10月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	42円	0.768%	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,421円です。
(投信会社)	(14)	(0.263)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.477)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.023	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(1)	(0.023)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	6	0.114	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.030)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(0)	(0.006)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(4)	(0.071)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	49	0.905	

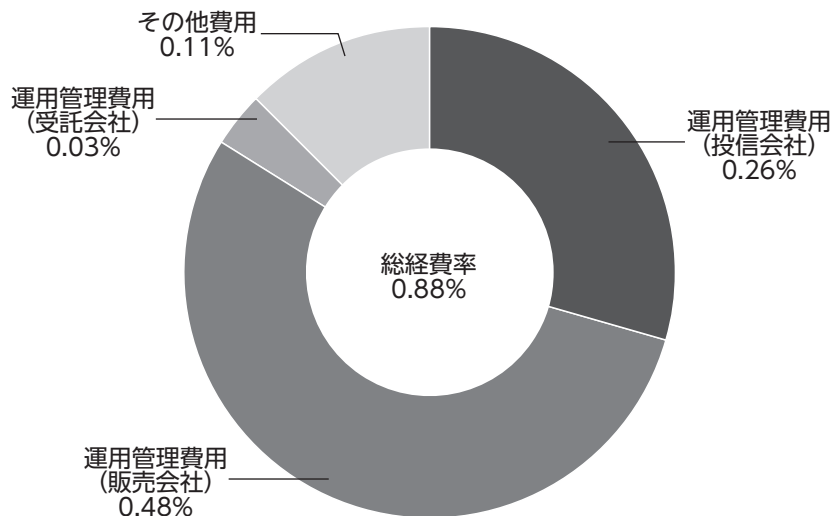
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

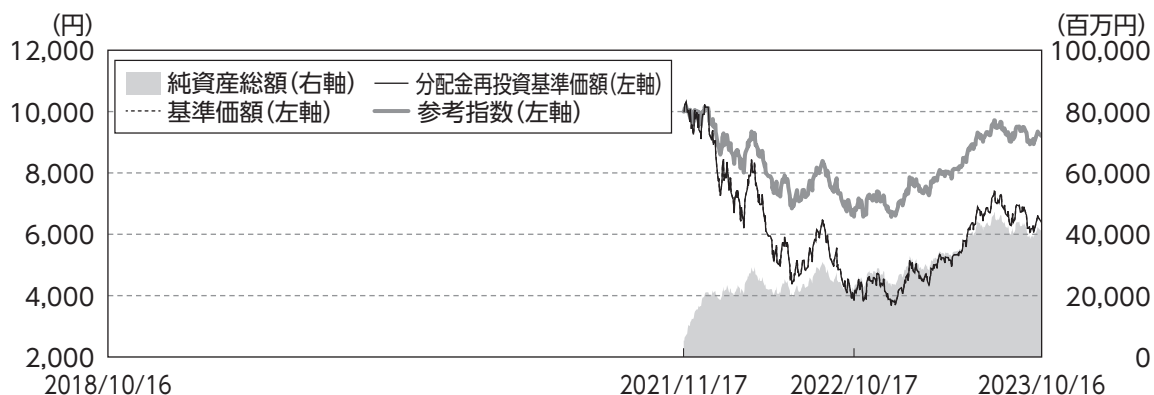
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月16日～2023年10月16日)



		2021年11月17日 設定日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日
基準価額	(円)	10,000	3,815	6,370
期間分配金合計(税込)	(円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	△61.9	67.0
参考指数騰落率	(%)	—	△34.4	40.2
純資産総額	(百万円)	4,984	21,178	40,797

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドにはベンチマークがないため、投資対象資産の市場動向を説明する参考指数として、NASDAQ-100指数(米ドルベース)を記載しています。詳細につきましては以下をご参照ください。

(注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年11月17日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

参考指数は、NASDAQ-100指数(米ドルベース)です。
NASDAQ-100指数とは、米国のナスダック市場に上場している銘柄のうち、時価総額の大きい金融を除く100社の株式で構成される株価指数です。

5 投資環境

当期の米国株式市場は、前期末比で大きく上昇しました。

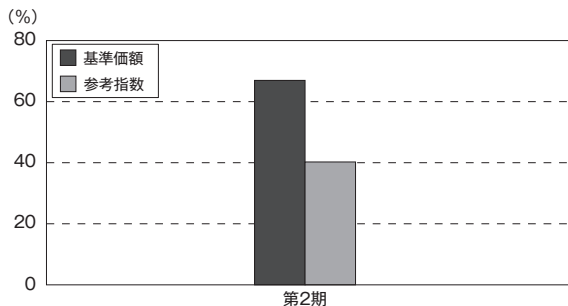
期初から2023年2月にかけては、インフレ指標の落ち着きを受けて米長期金利の上昇が一服したことや景況感の改善などを材料に、大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進むソフトランディング(軟着陸)期待が広がるなか、揉み合いながらも段階的に上昇していく推移となりました。3月には、米國中堅銀行の経営破綻などを受けた金融システム不安の高まりから一時軟調に推移するも、金融当局による迅速な政策対応を受けてすぐに反発し、その後も底堅い企業決算や経済指標などが支援材料となり、上昇幅を拡大していく展開となりました。8月以降から期末にかけては、金融引き締め政策の長期化懸念を背景に長期金利が大きく上昇したことや、大手格付け会社による米国債の格下げ、中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気され、米国株式市場はそれまでの上昇幅をやや縮小する展開となったものの、前期末比大幅なプラス圏で期末を迎えました。セクター別では、生成AI(人工知能)関連の需要拡大期待などが追い風となりテクノロジー関連セクターの上昇が目立ち、そうした銘柄の比率が高いNASDAQ-100指数は、S&P500指数やダウ工業株30種平均などを上回る高い上昇率となりました。

6 当ファンドのポートフォリオ

米国株式市場の値動きを享受する円建債券(以下「円建債券」といいます。)に投資を行うとともに米国の株価指数先物(EミニNASDAQ-100指数先物)の買建てを行うことで、日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となるように運用を行ってまいりました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数との騰落率の対比です。



8 分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2022年10月18日~2023年10月16日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	29	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き円建債券への投資および米国の株価指数先物(EミニNASDAQ-100指数先物)の買建てを行うことで、日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

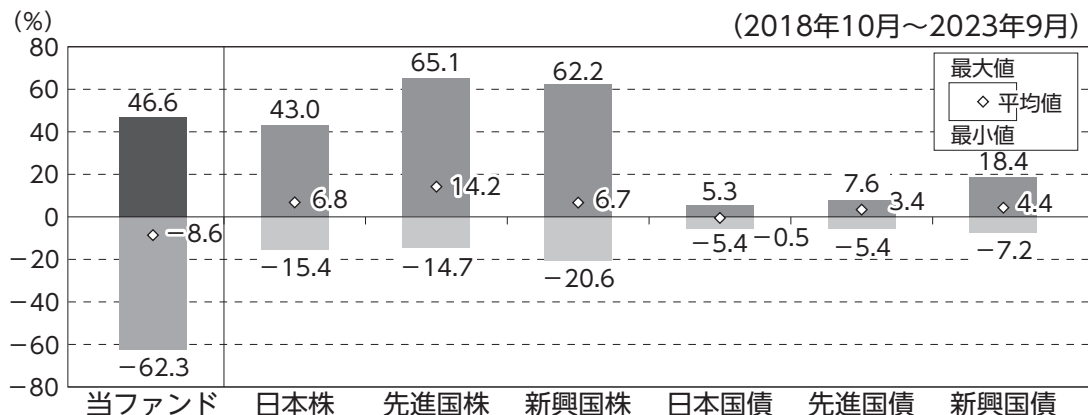
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	無期限(2021年11月17日設定)
運用方針	日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	米国株式市場の値動きを享受する円建債券(以下「円建債券」といいます。)および米国の株価指数先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①日々の基準価額の値動きがNASDAQ-100指数(米ドルベース)の値動きに対して概ね2倍程度となることを目指して運用を行います。</p> <p>②流動性等を考慮し、円建債券と米国の株価指数先物取引の配分比率を決定します。</p> <p>③円建債券、米国の株価指数先物取引以外に、これら投資対象と同様の投資効果が期待できる上場投資信託証券、上場投資証券への投資をすることができるものとします。</p> <p>④為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2022年11月～2023年9月

代表的な資産クラスの対象期間：2018年10月～2023年9月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス(円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

【組入上位10銘柄】

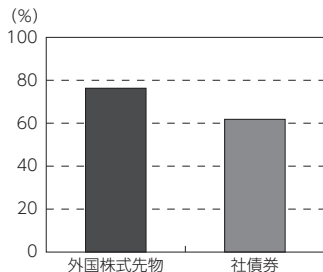
■現物資産上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NASDAQ 100先物(レバレッジ1.5倍) 11/25/24	社債券	円	アイルランド	61.8%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

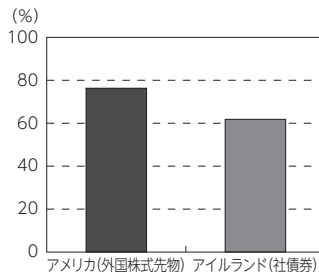
■派生商品上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NASDAQ 100MI	株式先物(買建)	米ドル	アメリカ	76.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

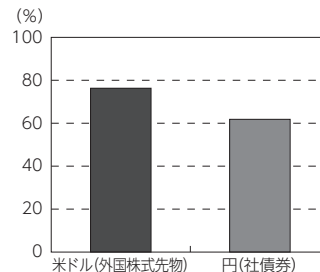
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、株式先物は実質エクスポージャーを基に計算しています。

(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項目	第2期末
	2023年10月16日
純資産総額	40,797,188,122円
受益権総口数	64,046,781,425口
1万口当たり基準価額	6,370円

※期中における追加設定元本額は32,072,953,371円、同解約元本額は23,535,314,911円です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「ナスダック社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。ナスダック社は、当ファンドの合法性もしくは適合性、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について保証するものではありません。ナスダック社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、有価証券全般、特に当ファンドへの投資の妥当性、およびNASDAQ-100 Indexの株式市場全般のパフォーマンスに追従する可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。ナスダック社と楽天投信投資顧問株式会社(以下「当社」)の関係は、Nasdaq[®]、NASDAQ-100 Indexの登録商標およびナスダック社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに当社または当ファンドとは無関係に、Nasdaqが決定、構築および算出を行うNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。Nasdaqは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、当社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。ナスダック社は、当ファンドの発行に係る時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算について責任を負わず、また関与していません。ナスダック社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関して一切の責任を負いません。

ナスダック社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および完全性を保証しません。ナスダック社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、当社、当ファンドの保有者、その他いかなる者または組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。ナスダック社は、NASDAQ-100 Index[®]またはそれに含まれるデータの利用に関して、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ特定の目的または利用のための商品性または適合性については、いかなる保証も明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、ナスダック社は、逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害について、たとえ当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切の責任を負いません。